

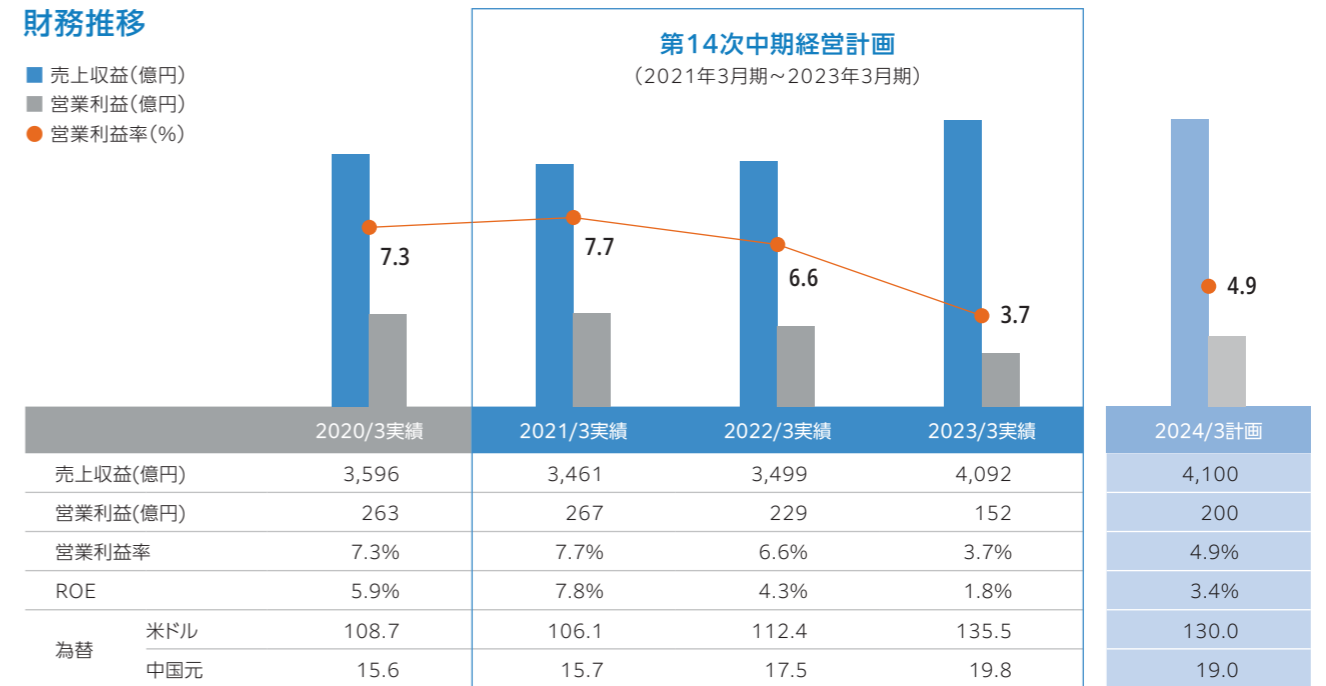
第14次中期経営計画振り返り 2021年3月期～2023年3月期

第14次中期経営計画は「ESG経営による企業進化」を経営方針に掲げ、事業成長とそれを支えるESG各領域での企業体質強化を目指して取り組んできました。重点施策は着実に進捗した一方、パンデミックや材料供給不足など厳しい事業環境を受け、収益面では大きく課題を残す結果となりました。また、新事業領域での商権受注目標の未達や資本効率の低下など残った課題を確実につぶし込むべく、第15次中期経営計画を推進していきます。

重点施策の進捗

	施策	評価	取り組み
事業成長に向けた進化	オリジナル技術の商品化	◎	<ul style="list-style-type: none"> センシング技術をはじめ魅力商品につながる技術開発を加速 次世代車室内空間「XR Cabin」発表 共同開発などオープンイノベーションの積極的な取り入れ 株式会社今仙電機製作所との資本業務提携 アルプスアルパイン株式会社との業務提携 テトラ・アピエーション株式会社への出資 先進的加工技術の量産適用 金型製造・技術開発拠点新設
	戦略的商権の拡大	△	<ul style="list-style-type: none"> 強みを活かした仕様提案・開発連携強化による主要顧客における目標商権の確実な受注 新規顧客・新商権獲得に向けたターゲット機種種の絞り込み、戦略的受注展開 受注件数は着実に増加したが、受注確定目標は未達
	事業体制の最適化	○	<ul style="list-style-type: none"> アロケーションの見直し、生産再編を踏まえた国内外拠点の事業体制の再構築によるスリム化・効率化 イギリス・ハンガリー生産拠点の再編 インド四輪・二輪車事業再編 メキシコトリムカバー製造会社設立 ポーランドシート製造会社設立
	サステナブル社会への貢献	◎	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ委員会の設置 マテリアリティの特定・KPIと2030年目標策定 低炭素社会実現に向けたグローバルでのCO₂排出量削減活動・管理強化 TCFD提言への賛同・開示対応 循環型社会実現に向けた資源管理強化
進化を支える事業体質強化	品質No.1評価の獲得	△	<ul style="list-style-type: none"> 新機種グローバル展開時における先発拠点からのノウハウ・支援強化 開発の源流段階での検証強化による不具合発生未然防止 拠点および取引先における品質管理システム強化 品質対応コストの発生による収益影響発生
	持続的な収益体質の強化	◎	<ul style="list-style-type: none"> グローバル調達構造の強化による、最廉価調達体質構築 ITの積極活用による管理間接業務の効率化 中長期的成長を目的とした財務戦略の検討・策定
	人・組織の生産性最大化	◎	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の活躍を促進する仕組みの構築 リファラル採用・カムバック採用導入 従業員エンゲージメント調査の実施・活用 レーティング:C 最上位AAAを目指す 働き方諸制度を受けた評価制度の進化 次世代の人材育成に向けた教育体系見直し

財務推移



非財務推移

当グループでは、Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)※1に基づく評価によってESG体質を測定しています。

第14次中期経営計画では、監査等委員会設置会社への移行をはじめとしたガバナンス改革や非財務領域の開示拡充などが高く評価され、「コーポレート・ガバナンス」「社会報告」の領域で大きくスコアを伸ばすことができました。これからも、第13次中期経営計画(2018年3月期～2020年3月期)から掲げ続けている「ESG経営」をさらに進化させ、業界TOPの企業体質の実現と持続可能な企業成長を目指していきます。

※1 米国S&P Dow Jones Indices社が毎年公表するサステナビリティに関するインデックス(指標)で、環境・社会・ガバナンス/経済の側面から企業の持続可能性を評価するもの

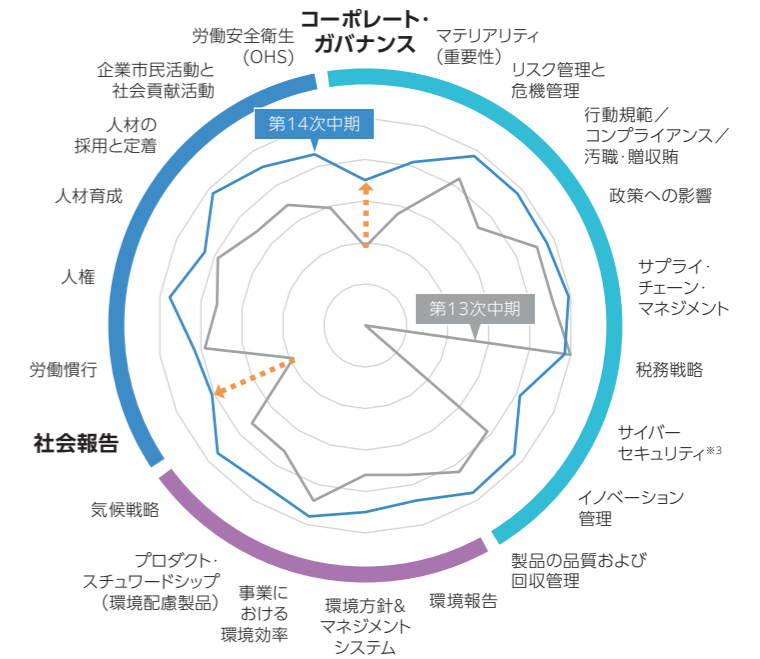
※2 業界の最高位を100とした際の自社位置を示す

※3 2021年3月期から追加された新規項目のため、第13次中期経営計画時点ではスコアなし

主な取り組み

- | | |
|---|--|
| <p>E</p> <ul style="list-style-type: none"> TCFD提言への賛同・開示対応 環境マネジメント・CDP対応強化 | <p>S</p> <ul style="list-style-type: none"> エンゲージメント調査の実施 サプライヤーサステナビリティガイドラインの展開・調査対象を拡大 |
|---|--|

DJSI評価(自動車部品業界でのパーセンタイル※2)



- G**
- 監査等委員会設置会社への移行
 - 指名・報酬委員会の設置
 - 取締役会の多様化(女性取締役就任など)
 - サステナビリティ委員会設置
 - マテリアリティ・2030年目標策定